

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小島康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03)3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 立澤一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	14,691	14,478	14,419	14,469	14,370
経常利益 (百万円)	1,026	830	660	726	713
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	657	517	781	528	596
包括利益 (百万円)	668	542	724	540	598
純資産額 (百万円)	7,241	7,654	6,824	7,255	7,689
総資産額 (百万円)	13,235	13,552	12,082	11,291	11,304
1株当たり純資産額 (円)	132.79	140.35	125.13	133.04	141.02
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 () (円)	12.06	9.49	14.32	9.70	10.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	56.5	56.5	64.3	68.0
自己資本利益率 (%)	9.4	6.9		7.5	8.0
株価収益率 (倍)	8.5	10.5		10.5	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	680	727	518	854	394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	180	2,254	88	362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	414	481	533	1,313	593
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	399	465	2,704	2,157	2,321
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	70 〔7〕	80 〔8〕	80 〔6〕	77 〔2〕	75 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期から第90期及び第92期から第93期連結会計年度は潜在株式が存在しないため、また、第91期連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	11,554	11,543	11,562	11,215	11,111
経常利益 (百万円)	934	733	541	666	603
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	592	450	820	544	513
資本金 (百万円)	2,904	2,904	2,904	2,904	2,904
発行済株式総数 (株)	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000	54,560,000
純資産額 (百万円)	6,916	7,257	6,333	6,768	7,120
総資産額 (百万円)	11,875	12,136	10,983	9,884	9,915
1株当たり純資産額 (円)	126.82	133.08	116.14	124.11	130.58
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.87	8.26	15.05	9.99	9.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	59.8	57.7	68.5	71.8
自己資本利益率 (%)	8.9	6.4		8.3	7.4
株価収益率 (倍)	9.4	12.1		10.2	12.3
配当性向 (%)	18.4	24.2		30.0	31.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	55 〔7〕	66 〔8〕	67 〔6〕	66 〔2〕	66 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第89期から第90期及び第92期から第93期事業年度は潜在株式が存在しないため、また、第91期事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年11月29日 設立(資本金1,000万円)

〔創立の経緯〕

当社の前身は、昭和2年2月、現在の東京都江東区南砂に砂糖の再製糖業として設立された合資会社秋山製糖所であります。昭和8年9月からは、味噌醸造を兼業し、その後、戦災で全焼した砂町工場を再建し、砂糖製造部門を東洋精糖株式会社として分離独立し、新たに発足することになりました。

昭和26年12月 食糧庁から日産原料糖処理能力120トンの査定を受ける。

昭和28年3月 株式を東京証券取引所に上場。

昭和28年11月 江東区猿江に小名木川工場を完成し、日産原料糖処理能力560トン(小名木川工場450トン、砂町工場110トン)となる。

昭和29年3月 株式を大阪証券取引所に上場。

昭和38年8月 粗糖の輸入自由化に伴い、工場能力の増強を計り日産原料糖処理能力1,005トンとなる。

昭和39年7月 販売力強化のため丸紅株式会社と販売総代理店契約締結。

昭和53年3月 当社の関係会社ヨートー興産株式会社を合併し、資本金22億8千8百万円となる。

昭和54年5月 小名木川工場においてステビアサイドの生産を開始、また翌年には、酵素処理ステビアの生産開始。

昭和58年10月 塩水港精糖株式会社と業務提携し、精製糖の共同生産会社太平洋製糖株式会社を設立し、同年12月、小名木川工場の生産を中止した。昭和59年1月には、太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産(当社、塩水港精糖株式会社)を開始。

昭和60年1月 千葉県市原市に千葉工場(ステビア製造)を完成し、生産を開始。

平成2年9月 酵素処理ルチンの生産開始。

平成10年8月 酵素処理ヘスペリジンの生産開始。

平成11年4月 東洋フーズ株式会社を吸収合併。

平成11年12月 ヨートーハウジング株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(平成27年9月解散)。

平成11年12月 ヨートー開発株式会社を解散。

平成12年7月 有償・第三者割当増資により、資本金29億4百万円(現在)となる。

平成13年4月 トーハン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする(現連結子会社)。

平成13年10月 太平洋製糖株式会社において精製糖の三社共同生産(当社、塩水港精糖株式会社、フジ日本精糖株式会社)を開始。

平成15年3月 大阪証券取引所の上場廃止。

平成17年7月 酵素処理イソフラボンの生産開始。

平成18年3月 株式会社白樺湖ビューホテルを解散。

平成18年10月 ゆずポリフェノールの生産開始。

平成22年7月 グリセリルグルコシドの生産開始。

平成25年4月 パオバブ・サリチェの生産開始。

平成27年9月 不動産賃貸事業から撤退し、併せて連結子会社ヨートーハウジング株式会社を解散。

3 【事業の内容】

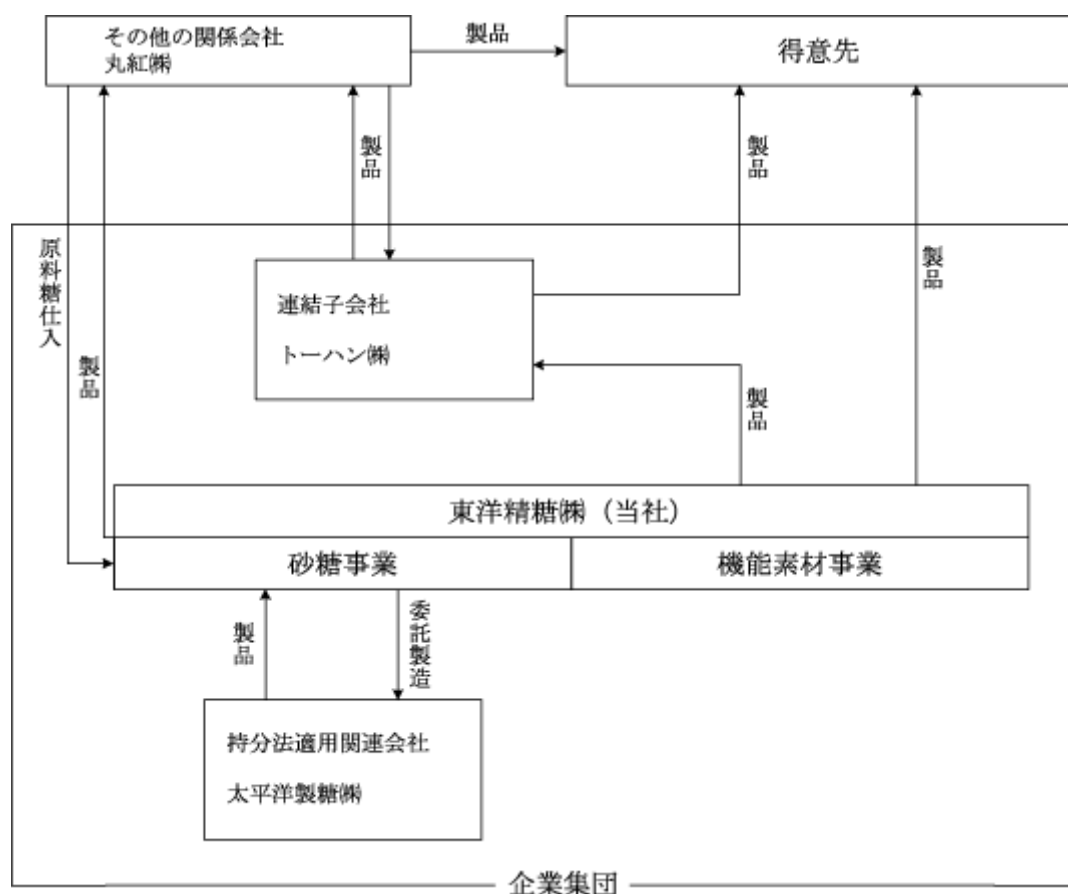
当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を主な事業の内容としております。

各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントと同一であります。

砂糖事業 : 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行っております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

機能素材事業 : 当社は酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ステビア甘味料、ゆずポリフェノール、グリセリルグルコシド及びバオバブ・サリチェなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能素材事業	100.0		当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等...有	1 3
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	450	砂糖事業	33.3		「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	
(その他の関係会社) 丸紅(株)	東京都 中央区	262,686	砂糖事業		39.3	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	2

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、当社セグメントの名称を記載しております。

2 . 1 特定子会社に該当します。

3 . 2 丸紅(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 . 3 トーハン(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,375 百万円
	(2) 経常利益	76 百万円
	(3) 当期純利益	48 百万円
	(4) 純資産額	523 百万円
	(5) 総資産額	1,379 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	19
機能素材事業	33(2)
全社(共通)	23
合計	75(2)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

使用人数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66(2)	44.3	17.3	6,804

セグメントの名称	使用人数(名)
砂糖事業	11
機能素材事業	32(2)
全社(共通)	23
合計	66(2)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であります。
 2. 使用人数欄の(外書)は、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ. 当社の労働組合は、東洋精糖労働組合と称し、平成29年3月31日現在、組合員数は36名(出向者除く)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

同組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

ロ. 当社の連結子会社については、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善から個人消費は持ち直しの動向が見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国新政権の政策動向による影響など、海外経済は不確実な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、砂糖の国内消費が8年ぶりに前年比増加したものの、粗糖相場の上昇と円安の進行により原料コストが上昇しており、消費者の節約志向も勘案すると今後の国内消費の動向には引き続き留意すべき状況にあります。

このような状況下、当社グループは製販一体となった取組みを進め、収益向上に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,370百万円(前連結会計年度比0.7%減)、連結営業利益は668百万円(前連結会計年度比9.6%増)、連結経常利益は713百万円(前連結会計年度比1.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は596百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり15.40セントで始まり、タイ、インド及び中国の減産や最大の生産国であるブラジルの減産予測による5年ぶりの供給不足を背景とした先行き不透明感から上昇し、10月に期中最高値となる23.90セントをつけました。その後、ブラジルの天候回復やタイの歩留改善による生産量改善見通しにより下落傾向となり、16.76セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり187円～188円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の上昇に伴い10月に5円上昇、さらに米国新政権への期待感から円安傾向となり2月に3円上昇し、195円～196円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、天候不順による販売量への影響はあったものの販売価格の上昇により、売上高は前年並みの13,363百万円(前連結会計年度比0.7%増)となり、営業利益は1,143百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

機能素材事業

販売量は化粧品原料が堅調に推移したものの飲料・食品向けが伸び悩み、売上高は1,007百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりましたが、営業利益は製造・販売コスト等の低減に努めた結果、68百万円(前連結会計年度比42.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し2,321百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は394百万円(前連結会計年度比53.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は362百万円(前連結会計年度は88百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は593百万円(前連結会計年度比54.8%減)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	9,314	1.4
機能素材事業	851	19.2
合計	10,165	3.2

- (注) 1. 金額は、平均販売価格により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年比(%)
砂糖事業	13,363	0.7
機能素材事業	1,007	8.8
合計	14,370	0.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		対前年比	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
丸紅株式会社	6,677	46.1	6,731	46.8	54	0.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは砂糖事業及び機能素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命としています。食の安全・安心対策を第一に様々な優れた商品・サービスを提供するとともに、企業統治を強化し法令遵守を徹底することにより、社会的信頼の確保と企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

また、経営の収益性・健全性を高めるため、売上高営業利益率に加え資本効率を重視し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の持続的成長を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、製造・販売コストの管理、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少など事業環境は依然として厳しい状況が続く見通しであります。また、米国の通商政策や環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の動向等にも留意を要する状況にあります。このような事業環境において、引き続き原料・製造・販売の各コストの管理を徹底し、収益確保に向け取り組んでまいります。

機能素材事業

当社グループの重点事業分野と位置付け、飲料・健康食品及び化粧品原料向けの市場開拓を積極的に進め、拡販に努めてまいります。そのためには、外部研究機関との連携による新規素材開発や既存素材の用途開発を進めつつ、ハラール及びコーシャ認証も活用して顧客層の拡大にも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)、経済連携協定(E P A)や自由貿易協定(F T A)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(2) 生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(神奈川県横浜市鶴見区)、機能素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品価格に適正な反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能素材事業の原料の大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 製品の欠陥等について

当社グループは製品の安全性確保のため「品質管理規程」に従い、厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

精製糖の生産委託及び販売に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日
当社	精製糖の製造委託契約	太平洋製糖株式会社	1 平成13年9月21日	平成13年10月1日
当社	国内向精製糖の販売 総代理店契約	丸紅株式会社	2 平成18年4月1日	平成18年4月1日

1. 当社は、塩水港精糖㈱、フジ日本精糖㈱と三社で、東日本地域において供給する精製糖の生産を太平洋製糖㈱に集約し、精製糖の共同生産に関する「受委託加工契約書」を平成13年9月21日に締結いたしました。これに伴い太平洋製糖㈱は平成13年10月1日より、三社での共同生産の操業を開始しております。
2. 平成18年4月1日は、昭和39年7月20日締結の販売総代理店契約の契約更新日であります。

6 【研究開発活動】

当社は、より健全で豊かな食文化の創造に貢献するため種々の研究開発活動を行っております。砂糖事業におきましては品質改善と精製技術の改良を主な目的としております。また、機能素材事業におきましては既存のフラボノイド製品の改良や利用研究に加え、新素材の開発に向けて大学や他企業との共同研究を積極的に進めております。同事業における現在の主な取り組みは以下の通りであります。

(1) 食品素材

酵素処理ヘスペリジンは、柑橘系ポリフェノールの一種であるヘスペリジンを原料とし、中性脂肪の低減や血流改善効果等があることから、特定保健用食品にも採用されている注目の機能性食品素材です。また、酵素処理ルチンも従来の酸化防止効果だけでなく、生体内での脂質代謝改善効果など新たな効果を利用して、機能性表示食品用途に向けた取り組みを継続して進めております。

その他、酵素処理ステビア、ゆずポリフェノールは、飲食物の低カロリー化や呈味改善に向け情報収集を継続的に行っております。

(2) 化粧品素材

酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、グリセリルグルコシド等の化粧品用途開発は、自社研究だけでなく外部機関や他企業との共同研究を通して新たな知見や情報収集に取り組んでおります。さらに、アフリカ原産のバオバブオイルは、なめらかな使用感と保湿性を活用し用途開発を進めております。

以上の活動により、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は81百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、貸付金の減少などがあるものの、現金及び預金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し11,304百万円となりました。負債合計は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し3,614百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し7,689百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から68.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の売上高は14,370百万円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益668百万円(前連結会計年度比9.6%増)、経常利益713百万円(前連結会計年度比1.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は596百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。

売上高

売上高は、不動産賃貸収入がなくなるなど、前連結会計年度に比べ0.7%減の14,370百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、製造コストの適切な管理に努めたものの、原材料調達コストの上昇があったことなどにより、前連結会計年度に比べ0.2%減の11,693百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、経費の削減等により、前連結会計年度に比べ6.2%減の2,008百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少があったものの、販売費及び一般管理費が減少したことにより、前連結会計年度に比べ9.6%増の668百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、為替差益及び保険解約返戻金の計上がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ51百万円減の78百万円、営業外費用は為替差損の計上などにより、前連結会計年度に比べ19百万円増の33百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益は増加したものの、営業外収支が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1.8%減の713百万円となりました。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益1百万円の計上によるものであります(前連結会計年度は計上はありません)。

特別損失

当連結会計年度の特別損失の計上はありません(前連結会計年度は事業整理損等34百万円の計上)。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失の計上がなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ3.3%増の714百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、実効税率の引下げと評価性引当額が減少したことなどにより、前連結会計年度の23.55%から16.52%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12.8%増の596百万円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度9.70円に対し10.94円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、163百万円増加し2,321百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は394百万円(前連結会計年度比53.9%減)となりました。主にたな卸資産の増加266百万円及び法人税等の支払100百万円があったものの、税金等調整前当期純利益714百万円の計上などがあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は362百万円(前連結会計年度は88百万円の使用)となりました。主に貸付けによる支出860百万円があったものの、貸付金の回収による収入1,294百万円などがあったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は593百万円(前連結会計年度比54.8%減)となりました。主に長期借入金の返済による支出340百万円及び配当金の支払162百万円などがあったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体で実施した設備投資の総額は66百万円で、その主なものは機能素材事業における生産設備の取得49百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
千葉工場 (千葉県市原市)	機能 素材事業	製造 設備	61	189	94 (2)	15	361	30 〔2〕	
本社 (東京都中央区)	全事業共通	本社 事務所	84		570 (0)	7	662	36	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
トーハン(株)	本社 (東京都中央区)	砂糖事業 機能 素材事業	本社 事務所	0		()	0	0	9	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 連結子会社であるトーハン(株)は、本社を賃借しております。年間賃借料は8百万円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行可能株式総数は18,000万株とする。』

なお、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とし発行可能株式総数を18,000万株から1,800万株にする定款一部変更の議案が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株である。
計	54,560,000	54,560,000		

(注) 平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とし単元株式数を1,000株から100株にする定款一部変更の議案が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日(注)	-	54,560,000	-	2,904	607	-

(注) 資本準備金の減少額は、第77期損失処理による取崩であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	31	40	34	-	4,148	4,273	-
所有株式数(注)1・2(単元)	-	7,182	1,186	24,330	2,405	-	19,404	54,507	53,000
所有株式数の割合(%)	-	13.18	2.17	44.64	4.41	-	35.60	100	-

(注) 1. 平成29年3月末現在自己株式を29,729株保有しており、29単元は「個人その他」の欄、729株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	21,408	39.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,061	5.61
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,600	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,591	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,281	2.34
山三株式会社	東京都江東区南砂1-23-15	1,122	2.05
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	627	1.14
洋糖持株会	東京都中央区日本橋小網町18-20	611	1.12
株式会社メイクアップ	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町南3-5-13	371	0.67
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	368	0.67
計	-	32,040	58.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,061千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,281千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	368千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,478,000	54,478	同上
単元未満株式	普通株式 53,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,478	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式729株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	29,000	-	29,000	0.05
計		29,000	-	29,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,647	296,695
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	29,729	-	29,729	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成29年5月末日現在のものであります。

3 【配当政策】

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成29年5月11日開催の取締役会において、前期と同様に1株につき3円の期末配当を実施することを決議させていただきました。当社は配当の決定機関を取締役会とし、中間配当の基準日は毎年9月30日、期末配当の基準日は毎年3月31日の年2回とすること及びそのほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第93期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月11日 取締役会決議	163	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	119	134	124	153	124
最低(円)	80	87	93	96	98

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	112	116	117	117	120	124
最低(円)	107	103	113	113	113	115

(注) 株価の最高、最低は東京証券取引所市場第一部の市場価格によります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小島 康之	昭和32年5月19日生	昭和57年4月 平成17年4月 19年4月 19年6月 20年10月 22年3月 22年4月 24年4月 25年4月 27年4月 28年4月 28年6月 29年4月	丸紅株式会社入社 同社飼料・スターチ原料部長 同社食糧砂糖部長 当社監査役 丸紅株式会社食品原料部長 当社監査役退任 丸紅米国会社RGM兼シカゴ支店長 丸紅株式会社食品部門部長付部長 同社食糧部門部長補佐 同社穀物本部副本部長 当社統括事業本部長、経営企画室長 当社専務取締役統括事業本部長、経営企画室長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	19
常務取締役	管理本部長 総務部長	立澤 一郎	昭和32年9月30日生	昭和55年4月 平成14年4月 14年6月 16年4月 17年6月 19年4月 19年6月 21年7月 24年4月 25年4月 25年6月 27年6月 28年4月 29年4月	丸紅株式会社入社 同社食糧砂糖部部長代理 当社監査役 丸紅株式会社食糧砂糖部副部長 当社監査役 丸紅株式会社バイオマスプロジェクトチーム長 当社監査役退任 熊本製粉株式会社執行役員 当社管理本部経営企画室長兼不動産管理室長 当社管理本部長総務部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長総務部長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長総務部長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長総務部長(現在) トーハン株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	12
取締役	機能素材事業 本部長 品質保証室長 兼 総合開発室長 (千葉工場長)	飯田 純久	昭和32年3月21日生	昭和56年4月 平成16年10月 23年4月 23年6月 24年4月 25年4月 27年4月 27年12月 28年4月 29年4月 29年5月	当社入社 当社機能食品素材事業部研究開発室長 当社生産開発本部長研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産開発本部長研究開発部長兼品質保証管理室長 当社取締役生産本部長研究開発部管掌 当社取締役知的財産部長 当社取締役生産本部長 当社取締役生産本部長研究開発部長 当社取締役機能素材事業本部長(千葉工場長) 当社取締役機能素材事業本部長品質保証室長(千葉工場長) 当社取締役機能素材事業本部長品質保証室長兼総合開発室長(千葉工場長)(現在)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	砂糖事業 本部長 砂糖営業部長	遠藤和浩	昭和35年3月27日生	平成2年10月 17年4月 26年4月 27年4月 27年6月 28年4月	当社入社 当社砂糖事業部砂糖部部长代理 当社営業本部砂糖営業部長 当社営業本部副部长砂糖営業部長 当社取締役営業本部副部长砂糖営業部長 当社取締役砂糖事業本部長砂糖営業部長(現在)	(注)3	11
取締役	管理本部 副本部長 財務経理部長	吉武孝夫	昭和37年12月18日生	平成3年1月 17年4月 18年4月 25年4月 27年4月 27年6月 27年10月	当社入社 当社管理部長 当社財務経理部長兼不動産賃貸部長 当社管理本部財務経理部長兼不動産管理室長 当社管理本部副本部長財務経理部長兼不動産管理室長 当社取締役管理本部副本部長財務経理部長兼不動産管理室長 当社取締役管理本部副本部長財務経理部長(現在)	(注)3	17
取締役	機能素材事業 本部 副本部長	芝尾晃	昭和36年4月14日生	昭和59年4月 平成19年4月 23年4月 23年6月 25年4月 26年2月 26年3月 26年5月 28年3月 28年10月 29年6月	丸紅株式会社入社 同社食品流通部長 同社食品流通・原料部長 当社監査役 丸紅株式会社食品部門長補佐 当社監査役退任 株式会社ダイエー執行役員商品統括役員補佐 同社取締役執行役員商品統括役員補佐 丸紅株式会社食品本部長付部長 当社機能素材事業本部副本部長 当社取締役機能素材事業本部副本部長(現在)	(注)3	10
取締役		秋山利裕	昭和34年4月29日生	昭和61年4月 平成6年2月 6年12月 11年6月 29年3月	山三興業株式会社(現山三株式会社)入社 同社代表取締役社長(現在) 山三交通株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) 江東南砂エコーステーション株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	18
取締役		中島肇	昭和30年12月7日生	昭和61年4月 平成9年4月 14年4月 16年4月 17年4月 19年4月 19年6月 29年6月	裁判官任官 東京地方裁判所判事 最高裁判所書記官研修所事務局長 裁判所職員総合研修所研修部長 東京高等裁判所判事 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現在) 弁護士登録 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役		岩尾聖士	昭和39年9月9日生	平成3年4月 25年10月 26年4月 27年6月	丸紅株式会社入社 同社食品原料部部长代理 同社食品原料部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 忠彦	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成25年4月 27年4月 27年6月	丸紅株式会社入社 同社監査役室長 同社食品原料部部長付 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		青山 正明	昭和27年5月26日生	昭和50年4月 平成16年4月 16年6月 23年6月 25年4月 27年4月 27年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役社長補佐 当社監査役(現在)	(注)5	52
監査役		笹岡 晃	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 平成19年4月 22年4月 26年4月 26年6月 27年4月	丸紅株式会社入社 同社流通企画部長 同社ダイエー事業室長 同社食品部門長補佐 当社監査役(現在) 丸紅株式会社食品本部副本部長(現在)	(注)4	-
監査役		横式 悟	昭和41年9月14日生	平成元年4月 24年4月 29年4月 29年6月	丸紅株式会社入社 丸紅米国会社経理部長 丸紅株式会社営業経理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	-
計							178

- (注) 1. 取締役秋山利裕、中島肇及び岩尾聖士の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役渡邊忠彦、笹岡晃及び横式悟の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
4. 監査役笹岡晃氏の任期は、平成26年6月19日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
5. 監査役渡邊忠彦及び青山正明の両氏の任期は、平成27年6月18日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
6. 監査役横式悟氏の任期は、平成29年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を認識し、コンプライアンスマニュアルの定めに基づき役員及び社員等すべてが法令遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用により社会的信頼の確保と有効な事業活動の維持に努め企業価値の向上を図るため、健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

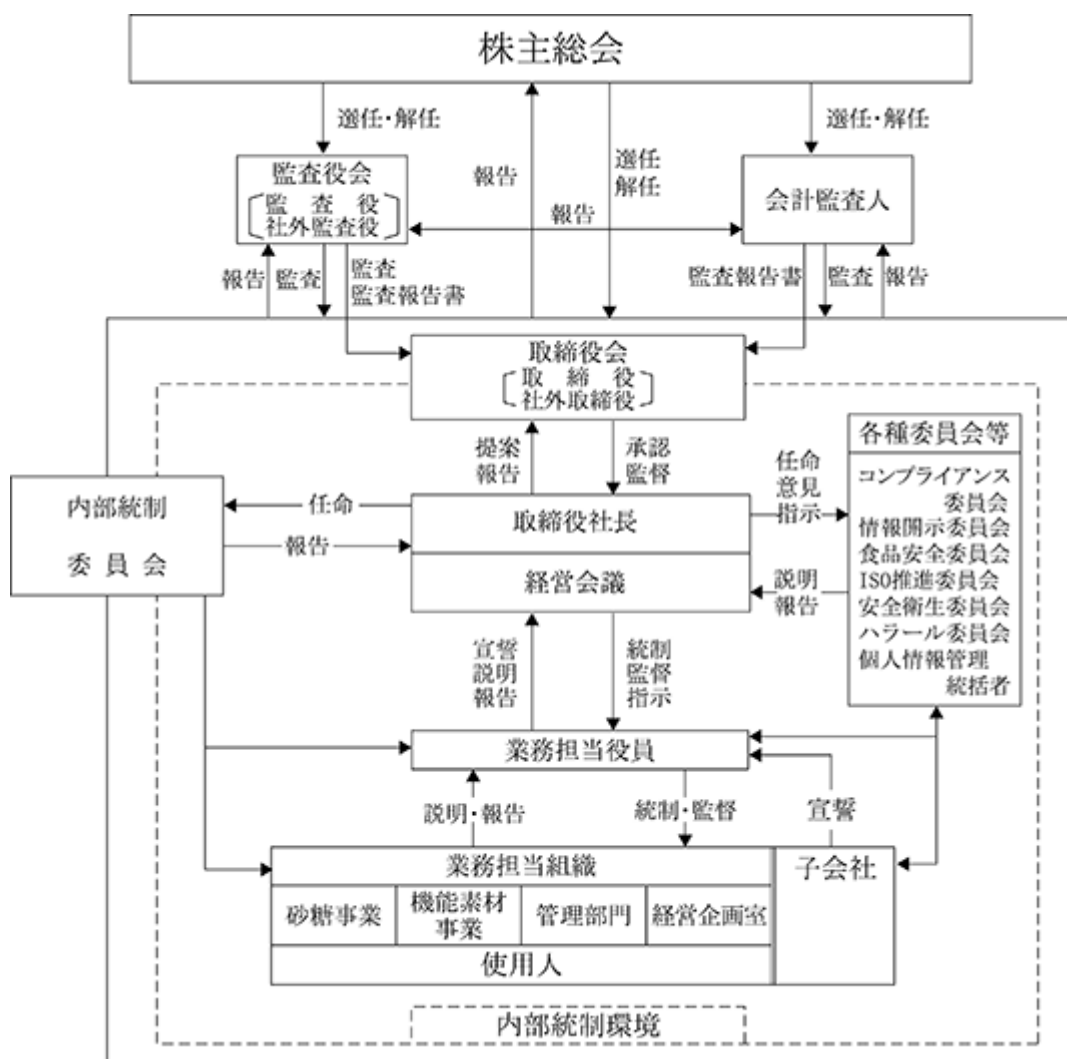
なお、当社は、取締役9名のうち社外取締役が3名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員に期待されるより専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能や客観的な立場による監督機能について十分に行使が期待できる体制であり、内部統制委員会や情報開示委員会等の各種委員会の活動により十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) 会社の機関の基本説明

- イ．当社は、監査役会設置会社であり、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、経営会議等により意思決定、業務執行並びに監督及び監査を行っております。
- ロ．取締役会については、9名の取締役（うち社外取締役3名）からなり、取締役会規則により定期的に開催し、法令及び定款に定められた事項、経営に関する重要事項について審議するとともに、経営に対する責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、機動性を持って任務を遂行しております。
- ハ．監査役会については、4名の監査役（うち社外監査役3名）からなり、原則月1回開催するほか取締役会及びその他重要会議に出席し適宜意見を具申して公正な監査体制の確保に努めております。また、社外監査役3名のうち1名は常勤の社外監査役であり、独立性と情報収集力を有機的に組み合わせることで監査の実効性を高めております。
- ニ．当社は、取締役会とは別に常勤取締役及び常勤監査役からなる経営会議を原則毎月開催し、迅速かつ適確な意思決定により業務執行を行っております。これらの意思決定は責任・役割及び決裁基準等が明確に定められた「経営会議運営要項」及び「組織・職務・職務権限・決裁規程」に従い行っております。
- ホ．当社は、当社の情報を管理するため、情報開示委員会を設置し、当社の非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進し、投資家やステークホルダーが公平に情報を取得できる機会を提供できるように努めております。
- ヘ．当社は、法令遵守を基礎とした企業倫理を確立し実践するために定めたコンプライアンスマニュアルを社内に周知徹底するとともに、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令遵守の徹底と意識を高めるべく各種取り組みに努めております。
- ト．当社は、食の安全・安心のニーズに応えるため食品安全委員会を設置し、食品安全関連法及び製造物責任法の趣旨に基づき当社グループの製品及び商品の品質・衛生管理の強化に努めることにより事故を未然に防止し、消費者の保護を図ることを積極的に推進することに努めております。
- チ．当社は、法律問題については必要に応じ、顧問弁護士に相談し、助言を受けております。また、当社と会計監査人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人より公正不偏な立場で監査を受けております。

b) 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、平成18年4月1日付「内部統制基本要綱」の制定以来、法令の遵守を徹底し社会的責任を果たしつつ、内部統制システムの構築と適切な運用をコーポレート・ガバナンスの根幹と成し、社会的信頼の確保と有効な企業活動の維持に努め、事業目的の達成を目指しております。このため当社グループでは「内部統制委員会」を設置し、内部統制に係る啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、取締役社長に報告する体制を構築しております。また、企業価値の増大を図るとともに、持続的な成長基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を整備し、社会の変化に対応するため当該基本方針は常に見直し、より適正かつ効率的な体制の実現に努めております。なお、これまでの取締役会決議による「内部統制基本要綱」の見直し、基本方針の整備及び見直しの状況は下記のとおりであります。

- ・平成18年5月12日開催の取締役会決議

「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の整備

- ・平成19年3月20日開催の取締役会決議

「内部統制基本要綱」の目的事項に「当社グループの財務報告の健全性と適正性を確保するための内部監査と評価を適切に実施する」を追加したことによる「内部統制基本要綱」の一部変更

・平成20年3月18日開催の取締役会決議

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」の制定により財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を整備したことによる基本方針の一部変更及び「業務の適正と効率を確保するための体制に関する基本方針」とする改称

・平成21年5月12日開催の取締役会決議

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制を追加したことによる基本方針の一部変更

・平成23年5月12日開催の取締役会決議

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の中立・透明・公平な業務執行等を確保するための「役員行動規範」の遵守を追加したことによる基本方針の一部変更

・平成27年6月18日開催の取締役会決議

「会社法の一部を改正する法律」及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」の施行に伴う基本方針の一部変更

d) 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部統制部門である経営企画室(人員5名)が内部統制委員会の下、独立した立場で内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングを実施し、内部統制委員会に報告しております。

内部統制委員会は、内部統制に係わる啓蒙、監査、監視及び評価と内部監査及びモニタリングを行い、結果を取締役社長に報告しております。

監査役は、監査役会規則に則り監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い業務監査を実施し、計算書類等について会計監査人から公正な立場で監査した結果の報告及び説明に基づき監査を実施し、監査役会は取締役会にそれらの監査報告を行なっています。また、監査役は会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかを監視し検証しています。なお、社外監査役である渡邊忠彦氏は、長年にわたり経理業務に従事した経験があり、また、社外監査役である横式悟氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と経営企画室及び会計監査人は適宜に意見交換を行い、密接に連携しながら相互の監査状況の把握に努めており、内部監査、監査役監査、会計監査人監査を独立かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚原克哲氏及び高津知之氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、
1. 東京証券取引所の基準に基づき、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断されること、
2. 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる人物であることを定めております。なお、当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役である秋山利裕及び中島肇の両氏を、同取引所が定める独立役員として届け出ております。

当社の社外取締役である秋山利裕氏は、当社の株主の山三株式会社の代表取締役であります。同氏及び同社との取引関係、その他利害関係はなく、他の企業の経営者としての豊富な経験をもとにした大所高所からの助言や独立した外部からの経営に対する監督機能など、社外取締役として当社経営に多面的に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外取締役である中島肇氏は、弁護士として専門的見地並びに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、より客観的な立場に立った助言など、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。なお、同氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

当社の社外取締役である岩尾聖士氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、当社主要事業に係る業界及び業務に精通しており、豊富な情報のもと、より客観的な立場に立った助言など、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

当社の社外監査役である渡邊忠彦氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の出身者です。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である笹岡晃氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、企業における計数管理に十分な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

当社の社外監査役である横式悟氏は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の使用人です。同氏は、企業会計に精通し豊富な知識と経験を有しており、社外監査役として監査全般に対し客観的な立場で公正かつ適正な監査を行えると判断しております。

なお、丸紅株式会社は当社の議決権の39.3%を所有する筆頭株主であり、総販売代理店契約等による精製糖販売及び原料糖購入等の取引関係にありますが、社外取締役である岩尾聖士氏並びに社外監査役である渡邊忠彦氏、笹岡晃氏及び横式悟氏と当社との間に一般株主と利益相反の生じるおそれのある人的関係、資本的関係又は取引関係及びその他利害関係はありません。

また、社外監査役は、「d) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部統制部門である経営企画室と意見交換を行い相互連携を図っております。また、社外取締役は、取締役会において監査役監査計画や内部統制委員会の内部監査結果等の報告を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

- a) 当社のリスク管理は「リスク管理規程」及び「財務報告に係る内部統制実施要領」に基づき執り行っております。
- b) 「内部統制基本要綱」により設置した「内部統制委員会」は同委員会の規程の定めに従い、リスク管理が適正に行われているか内部監査を実施し、その結果について取締役社長に報告をしております。
- c) 自然災害など重大事態が発生した場合は、対策本部を設置し適切な処置を講じます。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- a) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づき当社及び子会社の取締役及び使用人との間において定例及び臨時に報告会議を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けております。

- b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の「リスク管理規程」に基づき、子会社から定期的に報告を受ける他、子会社において損失の危険が発生した場合には、速やかに当社へ報告し、当社および当該子会社間で対策を協議・実施しております。

- c) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務が効率的に行えるよう「組織・職務・職務権限・決裁規程」など社内規程を整備・明確化しております。

- d) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体の内部統制を充実させるとともに、コンプライアンスに関する「コンプライアンスマニュアル(行動基準及び行動指針)」を定め、グループ全体の法令遵守を確保するために必要な体制を整備しております。

また、子会社の業務管理は「関係会社管理規程」の定めに従い、担当取締役が管理担当取締役の協力を得て、子会社の業務状況に応じて必要な管理を行っております。

さらに、当社の「内部統制委員会」は子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役社長に報告する体制を整備しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	79	63	-	15	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	-	1	-	1
社外役員	25	24	-	1	-	6

- (注) 1. 上記には、平成28年12月26日をもって退任いたしました社外取締役1名を含めております。
2. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与24百万円を支給しております。
3. 当社はストック・オプション制度は導入しておりません。
4. 取締役の報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にてそれぞれの役位及び職務を勘案し取締役会において協議した上で、取締役社長が決定することとしております。
5. 監査役の報酬等は、株主総会の決議による報酬等限度額の範囲内にて監査役の協議によって決定することとしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 191百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスピー食品㈱	2,200	10	営業上の目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスピー食品㈱	2,200	13	営業上の目的

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役の定数

当社の監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じ機動的な資本政策が遂行できるようにすることを目的とするためのものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に応じた機動的な配当政策を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157	2,321
受取手形及び売掛金	1,254	1,301
商品及び製品	1,018	1,159
仕掛品	122	134
原材料及び貯蔵品	886	998
繰延税金資産	151	136
短期貸付金	997	742
その他	62	56
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	6,638	6,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	518	520
減価償却累計額	361	372
建物及び構築物（純額）	157	147
機械装置及び運搬具	869	905
減価償却累計額	631	654
機械装置及び運搬具（純額）	238	251
土地	905	905
その他	313	316
減価償却累計額	204	215
その他（純額）	109	101
有形固定資産合計	2 1,411	2 1,406
無形固定資産		
その他	34	20
無形固定資産合計	34	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 793	1, 2 802
長期貸付金	2,046	1,866
退職給付に係る資産	30	40
繰延税金資産	279	276
その他	29	33
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	3,173	3,014
固定資産合計	4,619	4,441
繰延資産		
開発費	33	25
繰延資産合計	33	25
資産合計	11,291	11,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175	1,171
短期借入金	2 1,840	2 1,449
リース債務	0	0
未払法人税等	74	88
賞与引当金	65	66
未払金	16	20
設備関係未払金	46	46
その他	358	335
流動負債合計	3,577	3,178
固定負債		
長期借入金	39	-
リース債務	0	0
繰延税金負債	51	40
役員退職慰労引当金	49	67
退職給付に係る負債	315	325
資産除去債務	1	1
固定負債合計	458	435
負債合計	4,036	3,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,276	4,709
自己株式	3	3
株主資本合計	7,177	7,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	89
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整累計額	30	10
その他の包括利益累計額合計	77	79
純資産合計	7,255	7,689
負債純資産合計	11,291	11,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	14,469	14,370
売上原価	11,718	11,693
売上総利益	2,751	2,676
販売費及び一般管理費		
販売費	1,050	1,019
一般管理費	1,090	989
販売費及び一般管理費合計	1 2,141	1 2,008
営業利益	610	668
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	33	33
為替差益	27	-
保険解約返戻金	17	-
その他	6	2
営業外収益合計	129	78
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	-	24
その他	2	2
営業外費用合計	13	33
経常利益	726	713
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	3 2	-
事業整理損	4 32	-
特別損失合計	34	-
税金等調整前当期純利益	691	714
法人税、住民税及び事業税	82	109
法人税等調整額	80	8
法人税等合計	162	118
当期純利益	528	596
親会社株主に帰属する当期純利益	528	596

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	528	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	18
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	54	19
その他の包括利益合計	11	2
包括利益	540	598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540	598

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	3,856	3	6,757
当期変動額				
剰余金の配当		109		109
親会社株主に帰属する 当期純利益		528		528
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	419	0	419
当期末残高	2,904	4,276	3	7,177

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	0	24	66	6,824
当期変動額					
剰余金の配当					109
親会社株主に帰属する 当期純利益					528
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	0	54	11	11
当期変動額合計	66	0	54	11	431
当期末残高	107	-	30	77	7,255

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,276	3	7,177
当期変動額				
剰余金の配当		163		163
親会社株主に帰属する 当期純利益		596		596
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	432	0	432
当期末残高	2,904	4,709	3	7,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	107	-	30	77	7,255
当期変動額					
剰余金の配当					163
親会社株主に帰属する 当期純利益					596
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18	0	19	2	2
当期変動額合計	18	0	19	2	434
当期末残高	89	0	10	79	7,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691	714
減価償却費	95	85
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	1
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	17	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	30	33
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53	18
受取利息及び受取配当金	44	41
支払利息	10	6
持分法による投資損益（ は益）	33	33
保険解約返戻金	17	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1
有形固定資産除却損	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	252	46
たな卸資産の増減額（ は増加）	63	266
仕入債務の増減額（ は減少）	293	3
未払金の増減額（ は減少）	10	4
その他	319	4
小計	770	459
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	11	6
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	50	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	3
有形固定資産の取得による支出	41	67
有形固定資産の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	1,080	860
貸付金の回収による収入	997	1,294
保険積立金の解約による収入	42	-
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	810	90
長期借入金の返済による支出	395	340
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	108	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,313	593
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	547	163
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	2,157
現金及び現金同等物の期末残高	2,157	2,321

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

トーハン(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用の関連会社の名称

太平洋製糖(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物・機械装置

...定額法

運搬具・その他

...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費...5年にわたって每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金、買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	298百万円	332百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	151百万円	142百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	10百万円	0百万円
計	1,068百万円	1,049百万円

担保設定の原因となる債務等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	10百万円	-百万円

3. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖㈱	66百万円	487百万円

(連結損益計算書関係)

1. (1) 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費		
販売手数料	136百万円	132百万円
輸送保管費	530百万円	524百万円
販売促進費	384百万円	362百万円
一般管理費		
従業員給料・賞与	421百万円	385百万円
退職給付費用	41百万円	46百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	14百万円	19百万円
減価償却費	48百万円	38百万円

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	123百万円	81百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	1百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-百万円
その他	0百万円	-百万円
計	2百万円	-百万円

4. 事業整理損はヨートーハウジング株式会社を解散及び清算したことに伴う費用であり、その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割増退職金	18百万円	-百万円
割増役員退職慰労金	9百万円	-百万円
清算事務費用	4百万円	-百万円
計	32百万円	-百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	102百万円	28百万円
税効果額	35百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	18百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77百万円	17百万円
組替調整額	2百万円	11百万円
税効果調整前	80百万円	28百万円
税効果額	25百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	54百万円	19百万円
その他の包括利益合計	11百万円	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	-	-	54,560,000
合計	54,560,000	-	-	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	25,944	1,138	-	27,082
合計	25,944	1,138	-	27,082

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,138株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成27年3月31日	平成27年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	163百万円	利益剰余金	3.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	-	-	54,560,000
合計	54,560,000	-	-	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	27,082	2,647	-	29,729
合計	27,082	2,647	-	29,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,647株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	163百万円	3.00円	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	163百万円	利益剰余金	3.00円	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,157百万円	2,321百万円
現金及び現金同等物	2,157百万円	2,321百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社及び金融機関と取引を行い、管理部門において取引の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,157	2,157	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,254		
貸倒引当金()	9		
差引	1,245	1,245	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	305	305	-
(4) 短期貸付金	997		
貸倒引当金()	3		
差引	994	994	-
(5) 長期貸付金	2,046		
貸倒引当金()	6		
差引	2,040	2,055	14
資産計	6,753	6,767	14
(1) 支払手形及び買掛金	1,175	1,175	-
(2) 短期借入金	1,840	1,840	-
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
(3) 長期借入金	39	39	-
負債計	3,055	3,055	-

() 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,321	2,321	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,301		
貸倒引当金(1)	9		
差引	1,291	1,291	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
その他有価証券	280	280	-
(4) 短期貸付金	742		
貸倒引当金(1)	2		
差引	739	739	-
(5) 長期貸付金	1,866		
貸倒引当金(1)	5		
差引	1,861	1,870	9
資産計	6,503	6,513	9
(1) 支払手形及び買掛金	1,171	1,171	-
(2) 短期借入金	1,449	1,449	-
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	2,621	2,621	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

- (1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

- (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	477	512

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,157	-
受取手形及び売掛金	1,254	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	10
短期貸付金	997	-
長期貸付金	-	2,046
合計	4,409	2,057

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,321	-
受取手形及び売掛金	1,301	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	10
短期貸付金	742	-
長期貸付金	-	1,866
合計	4,364	1,877

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	340	39	-	-	-	-
リース債務	0	0	0	0	0	-
合計	1,840	40	0	0	0	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,410	-	-	-	-	-
長期借入金	39	-	-	-	-	-
リース債務	0	0	0	0	-	-
合計	1,450	0	0	0	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	305	140	164
合計		305	140	164

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	280	143	136
合計		280	143	136

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	62	-	(注)

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	75	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	333	-	(注2)
合計			409	-	0

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び連結子会社の加入している厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、酒フーズ厚生年金基金は、平成29年1月30日に国に解散認可申請を行い、平成29年3月31日付で解散認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

解散した酒フーズ厚生年金基金の後継制度として、平成29年4月1日付で酒フーズ企業年金基金が設立され、当社及び連結子会社が加入いたしました。酒フーズ企業年金基金は確定給付制度と確定拠出制度を併用する複数事業主制度の企業年金制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	763百万円	735百万円
勤務費用	37百万円	38百万円
利息費用	5百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	52百万円	15百万円
退職給付の支払額	123百万円	14百万円
退職給付債務の期末残高	735百万円	745百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	509百万円	449百万円
期待運用収益	12百万円	11百万円
数理計算上の差異の発生額	24百万円	1百万円
事業主からの拠出額	16百万円	11百万円
退職給付の支払額	63百万円	12百万円
年金資産の期末残高	449百万円	461百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	419百万円	420百万円
年金資産	449百万円	461百万円
	30百万円	40百万円
非積立型制度の退職給付債務	315百万円	325百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円	284百万円
退職給付に係る負債	315百万円	325百万円
退職給付に係る資産	30百万円	40百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円	284百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	37百万円	38百万円
利息費用	5百万円	1百万円
期待運用収益	12百万円	11百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	11百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	27百万円	40百万円

(注) 上記のほか、前連結会計年度において、割増退職金18百万円を特別損失(事業整理損)として計上していません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	80百万円	28百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	43百万円	14百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	62.9%	61.7%
株式	34.2%	35.4%
現金及び預金	2.9%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率(注)	-	-

(注) 当社は年齢別昇給指数を採用しており、予想昇給率は使用していません。

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	66,367百万円	60,702百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,003百万円	63,792百万円
差引額	2,635百万円	3,090百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.0% (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度 1.0% (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 9,301百万円、当連結会計年度 8,996百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度期間20年、当連結会計年度期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度9百万円、当連結会計年度8百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
貸倒引当金	4百万円	1百万円	4百万円	1百万円
賞与引当金	20百万円	-百万円	20百万円	-百万円
未払事業税	7百万円	-百万円	8百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	97百万円	-百万円	100百万円
繰越欠損金	111百万円	409百万円	93百万円	306百万円
その他	8百万円	22百万円	10百万円	28百万円
繰延税金資産小計	152百万円	531百万円	137百万円	436百万円
評価性引当額	1百万円	238百万円	0百万円	141百万円
繰延税金資産合計	151百万円	293百万円	136百万円	295百万円
(繰延税金負債)				
退職給付に係る資産	-百万円	9百万円	-百万円	12百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	56百万円	-百万円	46百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	-百万円	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	66百万円	0百万円	59百万円
繰延税金資産(負債)の純額	151百万円	227百万円	136百万円	235百万円

- (注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュール不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。
2. 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	151百万円	136百万円
固定資産 - 繰延税金資産	279百万円	276百万円
固定負債 - 繰延税金負債	51百万円	40百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	0.89%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	0.09%
税額控除	1.53%	0.76%
住民税均等割等	0.52%	0.29%
持分法による投資利益	1.60%	1.45%
評価性引当額	11.17%	13.66%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.07%	
その他	0.39%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.55%	16.52%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

なお、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行ってりましたが、平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業 (注1)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,270	1,104	94	14,469	-	14,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	0	0	-
計	13,271	1,104	94	14,470	0	14,469
セグメント利益又は損失()	1,142	48	32	1,158	548	610
セグメント資産	6,606	1,404	-	8,010	3,280	11,291
その他の項目						
減価償却費	14	60	0	75	26	101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3	81	-	85	13	99

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,363	1,007	14,370	-	14,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	13,363	1,007	14,371	0	14,370
セグメント利益	1,143	68	1,212	543	668
セグメント資産	6,497	1,356	7,853	3,451	11,304
その他の項目					
減価償却費	10	61	71	21	93
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	52	60	5	66

(注) 1. 不動産賃貸事業は平成27年9月30日付で撤退いたしました。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,677	砂糖事業、機能素材事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,731	砂糖事業、機能素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,348	受取手形 及び売掛金	81
							原材料の 購入等	4,011	支払手形 及び買掛金	552

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 中央区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,414	受取手形 及び売掛金	145
							原材料の 購入等	4,467	支払手形 及び買掛金	540

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,290	その他(流動負債)	121
							設備資金等の貸付	1,080	短期貸付金	997
									長期貸付金	2,042
							債務保証	66		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	直接 33.3	精製糖の委託加工 役員の兼任	精製糖の委託加工等	1,183	その他(流動負債)	126
							設備資金等の貸付	860	短期貸付金	742
									長期貸付金	1,863
							債務保証	487		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。
3. 銀行借入について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	丸紅食料 株式会社	東京都 中央区	1,000	食料専門 商社		商品の 販売・仕入	商品の購入	1,025	支払手形 及び買掛金	309

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	丸紅食料 株式会社	東京都 中央区	1,000	食料専門 商社		商品の 販売・仕入	商品の購入	1,080	支払手形 及び買掛金	303

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	646	741
固定資産合計	11,560	11,442
流動負債合計	4,323	3,526
固定負債合計	6,990	7,662
純資産合計	892	994
売上高	3,895	3,643
税引前当期純利益金額	153	147
当期純利益金額	98	101

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	133.04円	1株当たり純資産額	141.02円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	1株当たり当期純利益金額	10.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計	7,255百万円	7,689百万円
普通株式に係る純資産額	7,255百万円	7,689百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	27,082株	29,729株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,532,918株	54,530,271株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	528百万円	596百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	528百万円	596百万円
普通株式の期中平均株式数	54,533,519株	54,531,789株

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会に株式併合に係る議案及び定款の一部変更に係る議案を付議すること、併せて同株主総会において当該2議案が承認可決されることを条件とする単元株式数の変更を決議し、同株主総会での決議の結果、株式併合及び単元株式数の変更を実施するものであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位（単元株式数）を平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更することといたしました。

併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、また株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株とする株式併合を実施することといたしました。

なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、平成29年10月1日をもって、180,000,000株から18,000,000株に変更することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	54,560,000株
株式併合により減少する株式数	49,104,000株
株式併合後の発行済株式総数	5,456,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.42円	1,410.22円
1株当たり当期純利益金額	96.99円	109.40円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,410	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	340	39	0.4	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	0	-	平成30年4月5日～ 平成32年11月5日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,880	1,450	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第93期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	3,678	7,213	10,920	14,370
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	210	401	566	714
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	173	336	475	596
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.18	6.17	8.71	10.94

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	3.18	2.99	2.55	2.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060	2,217
受取手形	0	1
売掛金	351	405
商品及び製品	1,008	1,151
仕掛品	122	134
原材料及び貯蔵品	886	998
前払費用	12	14
繰延税金資産	144	127
関係会社短期貸付金	997	742
その他	20	28
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	5,600	5,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	488	490
減価償却累計額	336	347
建物（純額）	151	142
構築物	26	26
減価償却累計額	21	22
構築物（純額）	4	3
機械及び装置	859	891
減価償却累計額	623	647
機械及び装置（純額）	236	243
車両運搬具	10	14
減価償却累計額	7	6
車両運搬具（純額）	2	8
工具、器具及び備品	236	238
減価償却累計額	202	212
工具、器具及び備品（純額）	34	26
土地	905	905
その他	75	75
有形固定資産合計	1,410	1,405
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	31	18
その他	1	1
無形固定資産合計	33	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 198	201
関係会社株式	270	270
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	2,042	1,863
長期前払費用	0	0
前払年金費用	3	9
繰延税金資産	266	271
その他	26	29
貸倒引当金	6	5
投資その他の資産合計	2,806	2,645
固定資産合計	4,250	4,070
繰延資産		
開発費	33	25
繰延資産合計	33	25
資産合計	9,884	9,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 654	3 638
短期借入金	1 1,280	1 1,280
1年内返済予定の長期借入金	340	39
リース債務	0	-
未払金	16	20
未払法人税等	71	67
未払費用	271	274
前受金	3	-
預り金	6	6
賞与引当金	57	58
設備関係未払金	46	46
その他	42	27
流動負債合計	2,790	2,458
固定負債		
長期借入金	39	-
退職給付引当金	235	268
役員退職慰労引当金	48	66
資産除去債務	1	1
固定負債合計	325	335
負債合計	3,116	2,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	62	79
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,802	4,135
利益剰余金合計	3,864	4,214
自己株式	3	3
株主資本合計	6,764	7,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	5
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	3	5
純資産合計	6,768	7,120
負債純資産合計	9,884	9,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 762	1 1,017
製品売上高	1 10,452	1 10,094
売上高合計	11,215	11,111
売上原価		
商品期首たな卸高	37	63
当期商品仕入高	669	874
商品他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	63	70
小計	642	867
製品期首たな卸高	902	945
当期製品製造原価	1 8,212	1 8,044
製品他勘定振替高	2 3	2 5
製品期末たな卸高	945	1,081
小計	8,165	7,903
合計	8,808	8,770
売上総利益	2,406	2,340
販売費及び一般管理費		
販売費	908	891
一般管理費	910	854
販売費及び一般管理費合計	3 1,819	3 1,745
営業利益	587	594
営業外収益		
受取利息	1 36	1 32
受取配当金	4	4
保険解約返戻金	17	-
為替差益	1 27	-
その他	4	3
営業外収益合計	91	40
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	-	1 24
その他	2	1
営業外費用合計	11	31
経常利益	666	603
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1
子会社清算益	5 25	-
特別利益合計	25	1
特別損失		
固定資産除却損	6 2	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益	688	604
法人税、住民税及び事業税	65	80
法人税等調整額	79	10
法人税等合計	144	90
当期純利益	544	513

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,904	51	3,377	3,428	3	6,329	
当期変動額							
利益準備金の積立		11	11	-		-	
剰余金の配当			109	109		109	
当期純利益			544	544		544	
自己株式の取得					0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	11	424	435	0	435	
当期末残高	2,904	62	3,802	3,864	3	6,764	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	0	3	6,333
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				109
当期純利益				544
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	434
当期末残高	3	-	3	6,768

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,904	62	3,802	3,864	3	6,764
当期変動額						
利益準備金の積立		17	17	-		-
剰余金の配当			163	163		163
当期純利益			513	513		513
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	17	333	350	0	349
当期末残高	2,904	79	4,135	4,214	3	7,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	-	3	6,768
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				163
当期純利益				513
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	0	2	2
当期変動額合計	2	0	2	352
当期末残高	5	0	5	7,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

b 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

...総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置

...定額法

車両運搬具、工具器具及び備品

...定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 7～50年

機械及び装置 8～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

開発費...5年にわたって每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ・ヘッジ手段
為替予約
- ・ヘッジ対象
売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	151百万円	142百万円
土地	905百万円	905百万円
投資有価証券	10百万円	-百万円
計	1,068百万円	1,048百万円

担保設定の原因となる債務等

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	10百万円	-百万円

2. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(関係会社) 借入保証 太平洋製糖㈱	66百万円	487百万円

3. 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	556百万円	543百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品売上高	562百万円	843百万円
製品売上高	9,597百万円	9,373百万円
原材料仕入高	4,017百万円	4,473百万円
受取利息	36百万円	32百万円
為替差益	27百万円	-百万円
為替差損	-百万円	24百万円

2. 商品他勘定振替高及び製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		商品他勘定 振替高	製品他勘定 振替高	商品他勘定 振替高	製品他勘定 振替高
一般管理費	広告宣伝費	0百万円	1百万円	0百万円	1百万円
"	交際費	-百万円	0百万円	-百万円	0百万円
"	雑費	-百万円	0百万円	0百万円	0百万円
その他		0百万円	2百万円	0百万円	3百万円
計		0百万円	3百万円	0百万円	5百万円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
販売費	販売手数料		136百万円		132百万円
	輸送保管費		478百万円		475百万円
	販売促進費		293百万円		282百万円
一般管理費	役員報酬		94百万円		97百万円
	従業員給料		265百万円		248百万円
	賞与引当金繰入額		80百万円		75百万円
	退職給付費用		36百万円		41百万円
	役員退職慰労 引当金繰入額		13百万円		18百万円
	減価償却費		47百万円		38百万円
	貸倒引当金繰入額		0百万円		-百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
車両運搬具			-百万円		1百万円

5. 子会社清算益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヨートーハウジング株式会社の清算終了による同社からの配当であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
機械及び装置			2百万円		-百万円
工具、器具及び備品			0百万円		-百万円
計			2百万円		-百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式	115	115
(2) 関連会社株式	155	155
計	270	270

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部
(繰延税金資産)				
貸倒引当金	1百万円	1百万円	0百万円	1百万円
賞与引当金	17百万円	-百万円	17百万円	-百万円
未払事業税	7百万円	-百万円	6百万円	-百万円
退職給付引当金	-百万円	72百万円	-百万円	82百万円
繰越欠損金	111百万円	409百万円	93百万円	306百万円
その他	7百万円	22百万円	9百万円	27百万円
繰延税金資産小計	145百万円	506百万円	127百万円	418百万円
評価性引当額	1百万円	237百万円	0百万円	141百万円
繰延税金資産合計	144百万円	268百万円	127百万円	277百万円
(繰延税金負債)				
前払年金費用	-百万円	0百万円	-百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	1百万円	-百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	-百万円	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	2百万円	0百万円	5百万円
繰延税金資産(負債)の純額	144百万円	266百万円	127百万円	271百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	0.88%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25%	0.05%
税額控除	1.53%	0.89%
住民税均等割等	0.47%	0.31%
評価性引当額	8.51%	16.15%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	5.35%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.06%	
その他	0.29%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.96%	15.00%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会に株式併合に係る議案及び定款の一部変更に係る議案を付議すること、併せて同株主総会において当該2議案が承認可決されることを条件とする単元株式数の変更を決議し、同株主総会での決議の結果、株式併合及び単元株式数の変更を実施するものであります。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位（単元株式数）を平成29年10月1日をもって、1,000株から100株に変更することといたしました。

併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持し、また株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について10株を1株とする株式併合を実施することといたしました。

なお、発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、平成29年10月1日をもって、180,000,000株から18,000,000株に変更することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	54,560,000株
株式併合により減少する株式数	49,104,000株
株式併合後の発行済株式総数	5,456,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,241.10円	1,305.82円
1株当たり当期純利益金額	99.86円	94.22円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	488	1	-	490	347	10	142
構築物	26	-	0	26	22	0	3
機械及び装置	859	49	17	891	647	42	243
車両運搬具	10	8	3	14	6	1	8
工具、器具及び 備品	236	7	4	238	212	15	26
土地	905	-	-	905	-	-	905
その他(山林)	75	-	-	75	-	-	75
有形固定資産計	2,602	66	26	2,642	1,236	71	1,405
無形固定資産							
特許権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	82	-	-	82	64	13	18
その他(施設利用権)	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	84	-	-	84	64	13	19
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	0
繰延資産							
開発費	40	-	-	40	14	8	25
繰延資産計	40	-	-	40	14	8	25

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	-	-	1	8
賞与引当金	57	112	111	-	58
役員退職慰労引当金	48	19	1	-	66

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社のIR情報については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toyosugar.co.jp/ir/>)

2. 当社定款の単元未満株式についての権利は、次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3. 平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とし単元株式数を1,000株から100株にする定款一部変更の議案が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年6月23日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年6月23日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期 第1四半期	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	-------------------------

第93期 第2四半期	(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	平成28年11月9日 関東財務局長に提出
------------	-----------------------------	-------------------------

第93期 第3四半期	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	平成29年2月8日 関東財務局長に提出
------------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成28年6月24日 関東財務局長に提出
------------------------------------------------------------	-------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成29年3月22日 関東財務局長に提出
--------------------------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 高 津 知 之
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋精糖株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋精糖株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚 原 克 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 津 知 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋精糖株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。